

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	15-4		
PDCA	主要事業名	地域生活支援事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当	村上		
					内線	351		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 3 単位施策： 障がい者福祉 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 146,742 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.01.01.08.53							
	事業概要等	障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態把握により、自治体独自に 事業概要： 創意工夫した事業を、障がい者・児等に提供した事業者に対し、要した費用を支給する。						
		事業目的： 障がい者・児等の地域での生活を支援し、安心して暮らすことができるよう必要な施策を実施する。						
		事業内容： 地域の特性や利用者の実態により、半田市独自に創意工夫した事業等を提供する。						
		問題点・課題： 障がいの重度化や障がいのある方の増加に伴い、福祉サービスの需要が上がっており、人材や施設の確保が課題となっている。						
	予算額 146,742 千円	主要事業とする理由						
		自治体の創意工夫により地域の特性や利用者の実態を踏まえたサービスを提供することで、障がい者・児等に安心して日常生活を送ってもらうため。						
	財源内訳 市費 85,181 千円 国費 40,706 千円 県費 20,692 千円	得られる成果						
		必要な事業を提供することで、安心して日常生活を送ることができる。						
	その他 163 千円	目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
半田市地域活動支援センター-実利用人数		実績値	8	14	—	人/月		
		目標値	5	6	15	人/月		
		実績値						
	目標値							
D 実績 値 取 ら れ た 成 果 と	決算額 135,866 千円	得られた成果						
		地域の特性や利用者の実態に応じたサービスを引き続き提供することができた。						
C 課題の整理	事業の評価・課題	B						
		半田市地域活動支援センターについては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、着実に利用者を増やすことができた。 また、日常生活用具給付等事業については、県内市町を参考にして給付要件の見直しを行い、制度の適正化を図るとともに、利用者にとってより良い障がいサービスを提供することに努めた。						
		A						
		改善推進						
A 今後の課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現行の半田市地域活動支援センターの運營業務委託が令和5年9月に終了するため、これまでの利用実績や課題を考慮し、プロポーザル方式により適正な事業者の選定に努める。 また、第3期半田市障がい者保健福祉計画は、令和5年度で計画期間が終了するため、市民アンケートの実施により的確にニーズを把握するなど、次期計画の策定に取り組む。						
		観点別評価	必要性		有効性		効率性	
			①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある
			②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地	※対象・手段の変更
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある		

目標項目（予算計上時に作成）  
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）  
主要施策の成果報告書で活用